

令和3年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、
令和 3 年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和 4 年 9 月

遠野市長 多 田 一 彦

ま え が き

令和3年度一般会計予算は、「第2次遠野市総合計画 後期基本計画」の初年度であることから、新たに「第四次健全財政5カ年計画」を策定し、自立的で持続可能な財政運営の下、市民一丸となって未来へ踏み出していくため、「市民と共に、未来へ踏み出す予算」として、総事業数 351事業、173億5,000万円でスタートしました。3つの重要施策「小さな拠点による新たな地域づくり」、「ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例との連動」、「健康づくり」に果敢に取り組み、令和3年度決算では歳入総額 233億6千万円、歳出総額 223億4千万円となりました。

重要施策の1つ目「小さな拠点による新たな地域づくり」では、これまで以上に住民が主体となり、それぞれの地域の特性を生かしたまちづくりを推進するため、各地区センターの指定管理者制度等への移行、市内全11地区への一括交付型補助金を継続し、小さな拠点による地域づくりを応援しました。

2つ目「ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例との連動」では、森林環境譲与税を活用し、川上の森林環境整備から川下の住宅建築まで一貫した施策に取り組み、地域林業の活性化を図りました。

3つ目「健康づくり」では、誰もが、いつまでも地域の担い手として活躍できるよう自治体連携によるヘルスケア事業に継続して取り組んでおり、ICT健康塾の参加者の医療費・介護給付費の抑制が図られ、健康寿命の延伸に向けた効果が表れてきています。

また、大型事業としてケーブルテレビFTTH化整備により通信の大容量化・高速化等を実現したほか、世界的建築家安藤忠雄氏の強い想いにより実現した「こども本の森 遠野」が令和3年7月のオープンから一周年を迎えており、訪れる子どもたちが夢と希望を大きく育てていく場所となるよう、市民と連携した運営に取り組んでいるところです。

新型コロナウイルス感染症対策については、ワクチンの安全で安心な接種体制の確保など、感染症予防対策を講じるとともに、地域経済の回復・成長に向けた事業を引き続き展開しました。依然として、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にありますが、感染症対策は長期にわたるため、スピードとタイミングを失しないよう変化する状況を見極めながら、柔軟に対応してまいります。

令和3年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野で構成しています。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は歳入歳出決算書とともに、令和3年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。

目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
社会保障施策の経費	15
歳 入	17
歳 出	19
一 般 会 計	
議 会 費	19
◆ 議会一般事務費	19
総 務 費	21
◆ ステップアップ職員研修事業費	21
◆ 電算処理事業費	21
◆ 地区行政一般事務費	22
◆ 小さな拠点による地域づくり推進事業費	23
◆ 消費者支援事業費	24
◆ 総合交通対策事業費	25
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	26
◆ 道と川の市民協働推進事業費	27
◆ 総合交通対策事業費（繰越明許費）	28
◆ 広報広聴活動事業費	28
◆ 広報広聴活動事業費（繰越明許費）	29
◆ 会計管理費	29
◆ 庁舎等財産管理費（繰越明許費）	30
◆ 庁舎等財産管理費（事故繰越）	30
◆ 経営企画費	31
◆ 広域連携推進事業費	32
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費	33
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費（繰越明許費）	33
◆ 市税等徴収事務費	34
◆ 戸籍住民基本台帳事務費（繰越明許費）	34
◆ 衆議院議員総選挙費	35
◆ 市長選挙費	35
◆ 監査委員事務費	36

民 生 費	37
◆ 民生委員費	37
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	37
◆ 地域福祉連携推進事業費	38
◆ 生活困窮者自立促進支援事業費	39
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	40
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	40
◆ 障害者自立支援介護給付費	41
◆ 障害者自立支援医療給付費	42
◆ 特別障害者手当	42
◆ 障がい者福祉タクシー事業費	43
◆ 障がい者生活応援事業費	44
◆ 老人保護措置費	45
◆ シルバー人材センター運営事業費	45
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	46
◆ 高齢者福祉推進事業費	47
◆ 地域介護予防活動支援事業費	48
◆ 総合相談事業費	49
◆ 生活支援体制整備事業費	50
◆ 高齢者福祉推進事業費（繰越明許費）	50
◆ 未来へつなぐこども家庭支援事業費	51
◆ 看護保育安心サポート事業費	51
◆ わらすっこの療育支援事業費	52
◆ わらすっこの居場所事業費	53
◆ 児童手当	53
◆ 児童扶養手当給付費	54
◆ 乳幼児等医療費給付事業費	54
◆ 小学生・中学生医療費給付事業費	55
◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	56
◆ 保育所等運営事業費（保育所運営委託）	57
◆ 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）	58
◆ みんなで応援子育てのまち推進事業費	59
◆ 寡婦等医療費給付事業費	60
◆ 児童館施設整備事業費	60
◆ 生活保護適正実施推進事業費	61
◆ 生活保護費	62

衛 生 費	63
◆ 水道事業会計補助金	63
◆ 水道ビジョン推進事業費	64
◆ 地域医療環境整備事業費	65
◆ 自治体連携ヘルスケアプロジェクト事業費	66
◆ 予防接種費	67
◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	68
◆ ばすぼる推進事業費	69
◆ ねっと・ゆりかご安心ネットワーク事業費	70
◆ すこやか子育て保健事業費	71
◆ こうのとり応援事業費	72
◆ 親子あんしん相談支援事業費	72
◆ 未来へ繋がるごみ減量事業費	73
◆ 浄化槽設置整備事業費	74
◆ 新エネルギービジョン推進事業費	75
◆ 自然と暮らしの調和推進事業費	76
◆ 岩手中部広域行政組合運営事業費	76
◆ 再生利用施設運営費（繰越明許費）	77
労 働 費	79
◆ 地域雇用対策事業費	79
◆ 若者しごとサポート事業費	79
農林水産業費	81
◆ 農業委員等報酬	81
◆ 農畜産物放射能被害対策費	82
◆ 中山間地域等直接支払事業費	82
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	83
◆ 農地等災害復旧支援事業費	83
◆ わさび生産振興事業費	84
◆ 農業次世代人材投資資金事業費	84
◆ 明日の農業担い手育成・支援事業費	85
◆ 美味しいお米づくり推進事業費	86
◆ 地域農業マスタープラン実践支援事業費	87
◆ 売れる農畜産物生産支援事業費	88
◆ 六次産業品目生産支援事業費	89

◆ 畜産振興総合対策事業費	89
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	90
◆ 遠野馬の里運営事業費	90
◆ 肉用牛増産対策推進事業費	91
◆ 県営ほ場整備事業費	92
◆ 多面的機能支払事業費	93
◆ 農業生産基盤整備事業費	93
◆ 遠野ローカルベンチャー事業費	94
◆ 六次産業化・地産地消推進事業費	94
◆ 六次産業チャレンジ応援事業費	95
◆ ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費	95
◆ 六次産業化・地産地消推進事業費（繰越明許費）	96
◆ 地籍調査事業費	96
◆ 市有林造林事業費	97
◆ 松くい虫対策事業費	97
◆ 森林のくに振興事業費	98
◆ 原木しいたけ生産振興事業費	98
◆ 森林（もり）づくり支援事業費	99
◆ 菌床しいたけ生産資材導入事業費	99
◆ 森林・山村多面的機能発揮対策事業費	100
◆ 森林整備推進事業費	100
◆ 森林資源好循環加速化事業費	101

商 工 費 103

◆ 遠野東工業団地整備事業費	103
◆ ものづくり産業振興事業費	103
◆ ふるさと応援推進事業費	104
◆ 道の駅魅力アップ事業費	105
◆ まちなか商い振興事業費	106
◆ 遠野まちなか再生事業費	106
◆ まつり振興事業費	107
◆ オール遠野で観光まちづくり推進事業費	107
◆ 観光・交流施設整備保全事業費（繰越明許費）	108
◆ 観光施設円滑運営事業費（繰越明許費）	108
◆ 関係交流人口拡大事業費	109
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	109

土 木 費	111
◆ 橋りょう長寿命化整備事業費	111
◆ 市道等管理費（繰越明許費）	111
◆ 橋りょう長寿命化整備事業費（繰越明許費）	112
◆ まちなかりフレッシュ事業費（繰越明許費）	112
◆ 安心安全な道づくり事業費	113
◆ 安心安全な道づくり事業費（繰越明許費）	113
◆ 安心安全な水路づくり事業費	114
◆ 安心安全な水路づくり事業費（繰越明許費）	114
◆ 空家等対策事業費	115
◆ 都市緑地保全費（繰越明許費）	115
◆ まちなかりフレッシュ事業費（繰越明許費）	116
◆ 公営住宅整備事業費	116
◆ 公営住宅整備事業費（繰越明許費）	117
消 防 費	119
◆ 職員教育訓練等事業費	119
◆ 救急救助費	119
◆ 職員教育訓練等事業費（繰越明許費）	120
◆ 消防団出場管理費	121
◆ 消防車両更新事業費	122
◆ 消防防災施設等整備事業費	122
◆ 通信指令装置等管理費	123
◆ 消防車両更新事業費（繰越明許費）	123
◆ 通信指令装置等管理費（繰越明許費）	124
◆ 防災対策事業費	125
◆ 防災教育推進事業費	126
◆ 同報系デジタル防災行政無線整備事業費	127
◆ 防災教育推進事業費（繰越明許費）	127
教 育 費	129
◆ 特別支援教育推進事業費	129
◆ 幼稚園応援事業費	129
◆ 高校魅力化サポート事業費	130
◆ 学力向上対策事業費	131

◆ 特定教科集中対策事業費	132
◆ 育英事業費	133
◆ 木の温もりに触れる環境づくり事業費	133
◆ 小学校管理費（繰越明許費）	134
◆ 通学対策費	134
◆ 教材整備費	135
◆ 就学援助費	136
◆ 小学校屋内運動場長寿命化改修事業費	137
◆ 中学校管理費（繰越明許費）	138
◆ 通学対策費	138
◆ 教材整備費	139
◆ 就学援助費	140
◆ 学びのまちづくり推進事業費	141
◆ 国際交流推進事業費	142
◆ 小さな拠点改修整備事業費	142
◆ 遠野文化調査研究費	143
◆ 「遠野市史」編さん事業費	144
◆ こども本の森構想推進事業費	145
◆ こども本の森構想推進事業費（繰越明許費）	146
◆ 図書館費	146
◆ 博物館費	147
◆ 初稿本遠野物語発刊事業費	147
◆ 文化財調査保護費	148
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	148
◆ 遠野遺産認定事業費	149
◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費	150
◆ 文化的景観保存事業費	151
◆ 埋蔵文化財発掘調査費（繰越明許費）	152
◆ 先導的共生社会ホストタウン推進事業費	152
◆ 生涯スポーツ推進事業費	153
◆ アスリートスポーツ推進事業費	153
◆ 学校給食事業費	154
◆ 学校給食事業費（繰越明許費）	155
◆ 健康スポーツ施設整備事業費	155
◆ 体育施設管理費（繰越明許費）	156

災害復旧費	157
◆ 農業用施設災害復旧事業費	157
◆ 林業用施設災害復旧事業費	157
◆ 林業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）	158
◆ 道路橋りょう災害復旧事業費	158
公債費	159
◆ 市債元金償還金	159
新型コロナウイルス感染症対策事業	161
◆ 事業一覧	161
◆ 事業内容	164

特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	175
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	181
後期高齢者医療特別会計	183
介護保険特別会計（保険事業勘定）	185
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	193
ケーブルテレビ事業特別会計	195

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

科 目	区 分	令和3年度				令和2年度			
		決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1	市税	2,858,498	12.0	7.1	2,858,498	2,669,199	11.5	△ 3.9	2,669,199
2	地方譲与税	368,339	1.6	1.4	368,339	363,207	1.5	9.2	363,207
3	利子割交付金	1,325	0.0	△ 19.7	1,325	1,651	0.0	18.2	1,651
4	配当割交付金	6,576	0.0	46.4	6,576	4,491	0.0	△ 4.2	4,491
5	株式等譲渡所得割交付金	7,633	0.0	45.9	7,633	5,233	0.0	154.0	5,233
6	法人事業税交付金	55,773	0.2	74.4	55,773	31,989	0.1	-	31,989
7	地方消費税交付金	643,564	2.7	2.6	643,564	627,336	2.7	36.1	627,336
8	環境性能割交付金	14,379	0.1	△ 1.2	14,379	14,547	0.1	116.1	14,547
9	地方特例交付金	54,360	0.2	148.3	54,360	21,894	0.1	△ 34.9	21,894
10	地方交付税	7,856,910	32.9	4.1	7,856,910	7,550,334	32.5	2.3	7,550,334
11	交通安全対策特別交付金	2,662	0.0	△ 27.4	2,662	3,666	0.0	△ 2.1	3,666
12	分担金及び負担金	65,966	0.3	△ 11.3	0	74,369	0.3	△ 24.5	0
13	使用料及び手数料	642,411	2.7	0.0	34,468	642,255	2.8	△ 2.8	25,731
14	国庫支出金	5,618,175	23.5	1.2	440,773	5,549,663	23.9	156.8	432,353
15	県支出金	1,155,923	4.9	△ 2.4	6,254	1,184,031	5.1	△ 14.4	6,000
16	財産収入	51,782	0.2	△ 19.4	1,828	64,243	0.3	21.8	13,923
17	寄附金	174,727	0.7	△ 3.9	25,815	181,784	0.8	145.3	2,121
18	繰入金	510,464	2.2	△ 30.9	304,359	738,891	3.2	△ 18.9	569,004
19	繰越金	763,296	3.2	△ 17.0	583,278	919,531	3.9	0.1	725,536
20	諸収入	601,083	2.5	3.7	17,806	579,824	2.5	△ 20.5	7,414
21	市債	2,417,300	10.1	19.3	412,500	2,026,600	8.7	△ 6.1	327,600
22	自動車取得税交付金	54	0.0	-	54	3	0.0	△ 100.0	3
合 計		23,871,200	100.0	2.7	13,697,154	23,254,741	100.0	15.2	13,403,232

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一に用いられる会計区分であり、当市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

令和 3 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	820,870	851,605	844,377	29.5	99.15	98.80
		滞納繰越分	10,483	27,050	9,490	0.4	35.08	40.77
		計	831,353	878,655	853,867	29.9	97.18	96.81
	法 人	現年課税分	268,187	317,811	317,649	11.1	99.95	99.76
		滞納繰越分	464	1,421	691	0.0	48.68	18.84
		計	268,651	319,232	318,340	11.1	99.72	99.28
計		1,100,004	1,197,887	1,172,207	41.0	97.86	97.32	
固定資産税	現年課税分	1,335,619	1,367,493	1,354,512	47.4	99.05	98.96	
	滞納繰越分	15,014	46,301	11,175	0.4	24.13	28.94	
	交 付 金	22,118	22,118	22,118	0.8	100.00	100.00	
	計	1,372,751	1,435,912	1,387,805	48.6	96.65	96.13	
軽自動車税	現年課税分	95,717	97,987	96,897	3.4	98.89	98.92	
	滞納繰越分	1,164	3,272	1,003	0.0	30.65	33.17	
	環境性能割	3,000	3,574	3,574	0.1	100.00	100.00	
	計	99,881	104,833	101,474	3.5	96.80	96.54	
市たばこ税	現年課税分	158,711	197,012	197,012	6.9	100.00	100.00	
	計	158,711	197,012	197,012	6.9	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,704,222	2,857,600	2,836,139	99.2	99.25	99.06	
	滞納繰越分	27,125	78,044	22,359	0.8	28.65	33.00	
	計	2,731,347	2,935,644	2,858,498	100.0	97.37	96.89	

国民健康保険税	現年課税分	391,882	424,007	410,243	94.6	96.75	95.81
	滞納繰越分	19,111	63,842	23,515	5.4	36.83	37.54
	計	410,993	487,849	433,758	100.0	88.91	87.05

(注 1) 合計欄において交付金は、現年課税分を含めた。

(注 2) 合計欄において環境性能割は、現年課税分を含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	147,130	0.7	△ 2.5	147,129	150,852	0.7	△ 2.8	150,852
2 総務費	6,441,008	28.2	12.7	2,567,006	5,716,781	25.4	89.4	2,278,625
3 民生費	5,332,261	23.4	12.3	2,407,637	4,746,200	21.1	△ 0.5	2,449,593
4 衛生費	1,624,649	7.1	13.1	987,265	1,436,016	6.4	△ 3.5	1,069,436
5 労働費	88,069	0.4	162.5	63,692	33,547	0.1	105.7	20,428
6 農林水産業費	1,286,581	5.6	3.5	757,599	1,242,931	5.5	△ 18.4	732,516
7 商工費	957,707	4.2	△ 51.0	550,953	1,955,377	8.7	112.6	651,213
8 土木費	1,567,366	6.9	△ 3.1	937,705	1,617,405	7.2	10.1	1,127,304
9 消防費	982,497	4.3	14.2	508,725	860,564	3.8	△ 10.8	528,717
10 教育費	2,131,515	9.4	△ 11.9	1,501,205	2,419,772	10.8	△ 8.2	1,398,369
11 災害復旧費	27,736	0.1	△ 78.1	13,236	126,398	0.6	1,057.8	82,213
12 公債費	2,222,869	9.7	1.7	2,193,190	2,185,602	9.7	△ 4.6	2,150,670
合 計	22,809,388	100.0	1.4	12,635,342	22,491,445	100.0	16.8	12,639,936

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	2,823,792	12.4	△ 1.0	2,624,815	2,851,656	12.7	△ 1.1	2,690,600
2 物件費	4,266,157	18.7	11.8	2,607,748	3,816,284	17.0	7.6	2,584,764
3 維持補修費	304,060	1.3	△ 36.3	248,592	477,547	2.1	138.4	393,929
4 扶助費	3,328,228	14.6	23.2	863,376	2,700,624	12.0	△ 2.6	785,573
5 補助費等	2,018,275	8.8	△ 56.8	1,484,674	4,675,292	20.8	110.2	1,465,458
6 普通建設事業費	4,836,633	21.2	61.1	338,093	3,002,608	13.3	△ 1.7	536,261
(1) 補助事業費	4,037,898	17.7	142.6	50,460	1,664,719	7.4	5.3	79,247
(2) 単独事業費	778,964	3.4	△ 41.2	275,862	1,323,837	5.9	△ 9.2	444,662
(3) 県営事業負担金	19,771	0.1	40.7	11,771	14,052	0.0	△ 14.3	12,352
7 災害復旧事業費	27,736	0.1	△ 78.1	13,236	126,398	0.5	1,057.8	82,213
8 公債費	2,220,233	9.7	1.6	2,190,554	2,185,602	9.7	△ 4.6	2,150,670
9 積立金	946,761	4.2	57.2	893,997	602,181	2.7	28.0	507,034
10 投資及び出資金	540,012	2.4	5.7	385,585	510,933	2.3	63.0	373,304
11 貸付金	269,520	1.2	△ 7.2	0	290,460	1.3	6.1	20,000
12 繰出金	1,227,981	5.4	△ 1.9	984,672	1,251,860	5.6	2.9	1,050,130
合 計	22,809,388	100.0	1.4	12,635,342	22,491,445	100.0	16.8	12,639,936

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	109,856	3,500	14,860	635	15,495	98,496	98,496	0
2 防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	0	4,500	0	0	0	4,500	4,500	0
3 公営住宅建設事業債	231,392	0	29,679	2,443	32,122	201,713	201,713	0
4 災害復旧事業債	150,382	10,100	20,615	43	20,658	139,867	134,952	4,915
(1) 単独災害復旧事業債	40,224	10,100	5,266	10	5,276	45,058	45,058	0
(2) 補助災害復旧事業債	110,158	0	15,349	33	15,382	94,809	89,894	4,915
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	242,041	0	123,867	854	124,721	118,174	118,174	0
6 学校教育施設等整備事業債	1,131,175	0	123,385	8,934	132,319	1,007,790	822,012	185,778
7 一般補助施設整備等事業債	415,798	30,100	51,127	2,121	53,248	394,771	371,977	22,794
8 一般単独事業債	5,524,324	371,900	559,644	37,416	597,060	5,336,580	113,040	5,223,540
(1) 防災対策事業債	0	99,000	9,900	0	9,900	89,100	0	89,100
(2) 合併特例事業債	4,015,983	0	383,303	30,337	413,640	3,632,680	0	3,632,680
(3) 地方道路等整備事業債	164,951	0	60,645	2,190	62,835	104,306	86,109	18,197
(4) 一般事業債(河川等分)	70,316	0	11,550	1,209	12,759	58,766	26,931	31,835
(5) 一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	587,771	0	20,569	3,496	24,065	567,202	0	567,202
(6) 一般事業債(一般分)	0	11,200	0	0	0	11,200	0	11,200
(7) 一般事業債 (公園緑地分)	503	0	503	6	509	0	0	0
(8) (新) 緊急防災・減災 事業債	673,300	261,700	72,034	160	72,194	862,966	0	862,966
(9) 公共施設等適正管理推 進事業債	11,500	0	1,142	15	1,157	10,358	0	10,358
9 辺地対策事業債	63,942	4,300	9,383	19	9,402	58,859	58,859	0
10 過疎対策事業債	4,345,913	1,429,400	521,060	6,288	527,348	5,254,253	3,553,834	1,700,419
11 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	101,347	0	15,832	1,757	17,589	85,515	0	85,515
12 財源対策債	44,287	0	14,172	731	14,903	30,115	26,471	3,644
13 減収補てん債	6,500	0	323	3	326	6,177	6,177	0
14 減税補てん債	31,454	0	9,573	58	9,631	21,881	21,881	0
15 臨時財政対策債	5,949,015	412,500	611,317	13,908	625,225	5,750,198	5,512,519	237,679
16 その他(※)	494,957	151,000	36,768	3,367	40,135	609,189	601,942	7,247
合 計	18,842,383	2,417,300	2,141,605	78,577	2,220,182	19,118,078	11,646,547	7,471,531

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(注) 四捨五入の関係により、区分の金額と各構成区分の合計が一致しない場合がある。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	令和2年度	令和3年度	令和3年度	差引現在高 D (A+B-C)
		末現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	
1 財政融資資金		12,000,874	933,000	1,411,076	11,522,798
うち旧資金運用部資金		11,774	0	1,872	9,902
2 旧郵便貯金資金		10,728	0	3,064	7,664
3 旧簡易生命保険資金		173,319	0	57,234	116,085
4 地方公共団体金融機構資金		4,768,374	1,304,600	428,066	5,644,908
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		101,347	0	15,832	85,515
6 市中銀行		341,763	163,900	34,478	471,185
7 その他の金融機関		1,432,158	15,800	184,945	1,263,013
8 共済等		13,820	0	6,910	6,910
合 計		18,842,383	2,417,300	2,141,605	19,118,078

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		11,522,515	0	283	0	0	0
うち旧資金運用部資金		9,619	0	283	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		7,664	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		116,085	0	0	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		5,644,908	0	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		85,089	426	0	0	0	0
6 市中銀行		471,185	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		1,263,013	0	0	0	0	0
8 共済等		6,910	0	0	0	0	0
合 計		19,117,369	426	283	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力	0.30	0.31	0.31	0.30
財 政 力 指 数	0.29	0.30	0.31	0.31

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較(3-2)
① 北 上 市	0.72	0.76	0.79	0.03
② 盛 岡 市	0.75	0.75	0.74	△ 0.01
③ 滝 沢 市	0.60	0.60	0.59	△ 0.01
④ 釜 石 市	0.52	0.53	0.51	△ 0.02
⑤ 花 巻 市	0.47	0.48	0.47	△ 0.01
⑥ 大 船 渡 市	0.46	0.46	0.46	0.00
⑦ 奥 州 市	0.44	0.44	0.43	△ 0.01
⑧ 久 慈 市	0.42	0.42	0.41	△ 0.01
⑨ 宮 古 市	0.39	0.39	0.38	△ 0.01
⑩ 一 関 市	0.37	0.37	0.37	0.00
⑪ 二 戸 市	0.37	0.36	0.36	0.00
⑫ 陸 前 高 田 市	0.33	0.33	0.33	0.00
⑬ 遠 野 市	0.30	0.31	0.31	0.00
⑭ 八 幡 平 市	0.30	0.30	0.30	0.00
平 均	0.46	0.46	0.46	0.00

○印の中の数字は、県内14市における令和3年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比 率	87.2	88.1	88.4	87.2

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$\text{(注3) 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較(3-2)
① 花巻市	92.7 (96.6)	86.1 (89.5)	83.9 (87.2)	△ 2.2 (△ 2.3)
② 遠野市	88.1 (90.9)	88.4 (91.2)	87.2 (90.5)	△ 1.2 (△ 0.7)
③ 滝沢市	91.2 (96.0)	87.7 (92.2)	87.6 (83.8)	△ 0.1 (△ 8.4)
④ 大船渡市	92.9 (97.2)	92.9 (96.9)	89.4 (94.1)	△ 3.5 (△ 2.8)
④ 陸前高田市	94.3 (97.5)	94.5 (97.5)	89.4 (92.0)	△ 5.1 (△ 5.5)
⑥ 久慈市	95.7 (99.7)	88.6 (92.1)	91.2 (94.2)	2.6 (2.1)
⑦ 奥州市	98.0 (101.8)	96.4 (100.0)	92.0 (95.1)	△ 4.4 (△ 4.9)
⑧ 盛岡市	96.3 (103.0)	96.0 (102.9)	92.1 (100.4)	△ 3.9 (△ 2.5)
⑨ 宮古市	93.0 (96.5)	93.0 (96.6)	92.2 (95.2)	△ 0.8 (△ 1.4)
⑩ 二戸市	94.0 (97.5)	96.8 (93.9)	92.5 (96.5)	△ 4.3 (2.6)
⑪ 北上市	89.8 (94.2)	92.0 (95.7)	94.2 (97.7)	2.2 (2.0)
⑫ 一関市	96.2 (99.8)	95.8 (99.2)	94.7 (97.6)	△ 1.1 (△ 1.6)
⑬ 釜石市	99.8 (104.5)	99.1 (104.0)	94.9 (98.8)	△ 4.2 (△ 5.2)
⑭ 八幡平市	98.3 (101.5)	98.3 (101.3)	97.2 (100.8)	△ 1.1 (△ 0.5)
平 均	94.3 (98.3)	93.3 (96.6)	91.3 (94.6)	△ 2.0 (△ 2.0)

1 ○印の中の数字は、県内14市における令和3年度の順位

2 ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比 率	9.0	8.0	7.8	7.8

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) 公債費比率 = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還分を除く）} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較(3-2)
① 滝 沢 市	5.2	5.0	4.9	△ 0.1
② 一 関 市	6.9	6.3	5.9	△ 0.4
③ 大 船 渡 市	7.9	6.7	6.1	△ 0.6
④ 花 巻 市	7.6	7.2	6.6	△ 0.6
④ 北 上 市	7.3	5.2	6.6	1.4
⑥ 釜 石 市	12.2	13.6	7.1	△ 6.5
⑦ 宮 古 市	7.4	7.0	7.4	0.4
⑧ 遠 野 市	8.0	7.8	7.8	0.0
⑨ 奥 州 市	11.1	9.9	8.9	△ 1.0
⑩ 二 戸 市	9.2	9.7	9.2	△ 0.5
⑪ 陸 前 高 田 市	10.6	11.0	9.7	△ 1.3
⑫ 久 慈 市	11.9	11.3	10.2	△ 1.1
⑬ 盛 岡 市	10.9	10.6	10.8	0.2
⑭ 八 幡 平 市	11.9	11.6	11.7	0.1
平 均	9.2	8.8	8.1	△ 0.7

○印の中の数字は、県内14市における令和3年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比 率	4.5	3.7	3.6	4.1

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

(注5) 起債制限比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額－事業費補正分}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額－事業費補正分}} \times 100$

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較(3-2)
① 遠 野 市	3.7	3.6	4.1	0.5
② 滝 沢 市	3.9	4.2	4.2	0.0
③ 一 関 市	5.7	5.4	5.3	△ 0.1
④ 大 船 渡 市	6.6	6.4	6.1	△ 0.3
⑤ 花 巻 市	6.2	6.2	6.2	0.0
⑥ 久 慈 市	7.7	7.3	7.3	0.0
⑦ 二 戸 市	7.5	8.3	8.3	0.0
⑧ 盛 岡 市	8.7	8.8	9.0	0.2
⑨ 陸 前 高 田 市	未算定	9.6	9.3	△ 0.3
⑩ 宮 古 市	5.7	5.3	9.7	4.4
⑪ 釜 石 市	10.1	11.3	9.8	△ 1.5
⑫ 八 幡 平 市	10.1	10.8	11.3	0.5
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
- 奥 州 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	6.9	7.3	7.6	0.3

○印の中の数字は、県内14市における令和3年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較(3-2)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	11.5	11.1	10.8	△ 0.3
将来負担比率	81.2	60.3	65.9	5.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較(3-2)
① 滝 沢 市	6.1	6.2	6.1	△ 0.1
② 北 上 市	11.0	7.9	7.0	△ 0.9
③ 宮 古 市	8.8	8.2	8.3	0.1
③ 花 巻 市	9.3	8.6	8.3	△ 0.3
⑤ 盛 岡 市	9.2	9.7	9.9	0.2
⑥ 一 関 市	11.4	10.7	10.1	△ 0.6
⑦ 遠 野 市	11.5	11.1	10.8	△ 0.3
⑧ 二 戸 市	11.3	11.2	10.9	△ 0.3
⑨ 大 船 渡 市	11.7	11.9	11.6	△ 0.3
⑩ 久 慈 市	14.2	13.6	12.5	△ 1.1
⑪ 陸 前 高 田 市	15.0	14.9	14.2	△ 0.7
⑫ 釜 石 市	14.6	15.8	14.4	△ 1.4
⑬ 奥 州 市	16.6	16.2	15.0	△ 1.2
⑭ 八 幡 平 市	15.6	16.2	16.9	0.7
平 均	11.9	11.6	11.1	△ 0.5

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較(3-2)
① 陸 前 高 田 市	0.0	0.0	0.0	0.0
① 釜 石 市	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 宮 古 市	23.9	18.0	15.5	△ 2.5
④ 二 戸 市	38.8	35.4	34.4	△ 1.0
⑤ 滝 沢 市	66.3	57.3	40.4	△ 16.9
⑥ 北 上 市	65.8	42.3	45.1	2.8
⑦ 奥 州 市	119.4	73.9	48.8	△ 25.1
⑧ 八 幡 平 市	51.0	46.9	48.9	2.0
⑨ 花 巻 市	82.2	68.8	50.4	△ 18.4
⑩ 盛 岡 市	62.8	57.8	57.6	△ 0.2
⑪ 遠 野 市	81.2	60.3	65.9	5.6
⑫ 一 関 市	80.1	77.0	67.0	△ 10.0
⑬ 大 船 渡 市	86.7	115.5	93.0	△ 22.5
⑭ 久 慈 市	128.0	120.8	104.3	△ 16.5
平 均	63.3	55.3	48.0	△ 7.3

○印の中の数字は、県内14市における令和3年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

令和3年度財政指標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	② 0.74	⑧ 92.1	⑬ 10.8	⑧ 9.0	⑤ 9.9	⑩ 57.6
宮古市	⑨ 0.38	⑨ 92.2	⑦ 7.4	⑩ 9.7	③ 8.3	③ 15.5
大船渡市	⑥ 0.46	④ 89.4	③ 6.1	④ 6.1	⑨ 11.6	⑬ 93.0
花巻市	⑤ 0.47	① 83.9	④ 6.6	⑤ 6.2	③ 8.3	⑨ 50.4
北上市	① 0.79	⑪ 94.2	④ 6.6	未算定	② 7.0	⑥ 45.1
久慈市	⑧ 0.41	⑥ 91.2	⑫ 10.2	⑥ 7.3	⑩ 12.5	⑭ 104.3
遠野市	⑬ 0.31	② 87.2	⑧ 7.8	① 4.1	⑦ 10.8	⑪ 65.9
一関市	⑩ 0.37	⑫ 94.7	② 5.9	③ 5.3	⑥ 10.1	⑫ 67.0
陸前高田市	⑫ 0.33	④ 89.4	⑪ 9.7	⑨ 9.3	⑪ 14.2	① 0.0
釜石市	④ 0.51	⑬ 94.9	⑥ 7.1	⑪ 9.8	⑫ 14.4	① 0.0
二戸市	⑪ 0.36	⑩ 92.5	⑩ 9.2	⑦ 8.3	⑧ 10.9	④ 34.4
八幡平市	⑭ 0.30	⑭ 97.2	⑭ 11.7	⑫ 11.3	⑭ 16.9	⑧ 48.9
奥州市	⑦ 0.43	⑦ 92.0	⑨ 8.9	未算定	⑬ 15.0	⑦ 48.8
滝沢市	③ 0.59	③ 87.6	① 4.9	② 4.2	① 6.1	⑤ 40.4
平均	0.46	91.3	8.1	7.6	11.1	48.0

○の中の数字は、県内14市における令和3年度の順位
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

